

みずほ経済・金融ウィークリー

2022.10.25

みずほリサーチ&テクノロジーズ



先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- ロシアのプーチン大統領は、ウクライナ東・南部4州に戒厳令を導入。西側けん制とともに国内世論への引き締めを図る狙いも
- 米国の9月中古住宅販売は8カ月連続の減少。金融引き締めに伴う住宅市場の調整局面は継続。イタリアでは、イタリアの同胞党首メローニ氏が首相就任。中国の7～9月期実質GDP成長率は、前年同期比+3.9%と上海封鎖のあった前期より持ち直し
- 日本の9月全国コアCPI(生鮮食品を除く総合)は前年比+3.0%と、1991年以来の伸びに。ただし足元の物価上昇は輸入インフレが主因であり、持続的な物価上昇にはつながりにくい構造。9月の輸出は数量ベースで前月対比ほぼ横ばいと、自動車や集積回路など主要品目が伸びず力強さを欠く結果
- ドル円相場は、米金利上昇による日米金利差拡大から、先週末に一時1ドル=151円台後半まで円安・ドル高が進行。その後、円買い介入が行われたとみられ146円台まで円高となるも、足元再び149円近傍まで円安・ドル高に

【今週の注目点】

- 米国の7～9月期GDPは3四半期ぶりのプラス成長となる見込み。ただし、成長の主因は財消費の減速に伴う輸入の落ち込みとみられ、実体として力強い回復とは評価できず
- 日本の10月都区部コアCPIは幅広い品目の値上げを受け、上昇ペースが加速する見込み

《目次》

<トピック>

ウクライナ情勢 P 3

<各国経済・金融政策・政治>

米国 P 4

欧州 P 6

中国 P 8

日本 P10

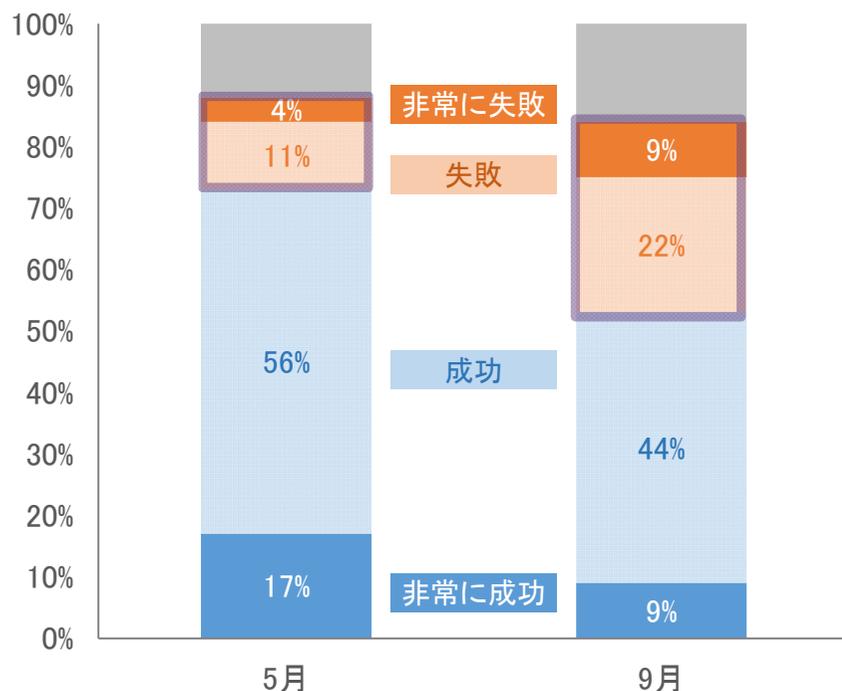
<金融市場> P12

<巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)> P13

ウクライナ情勢：露は併合州に戒厳令。西側けん制とともに国内対応強化の思惑も

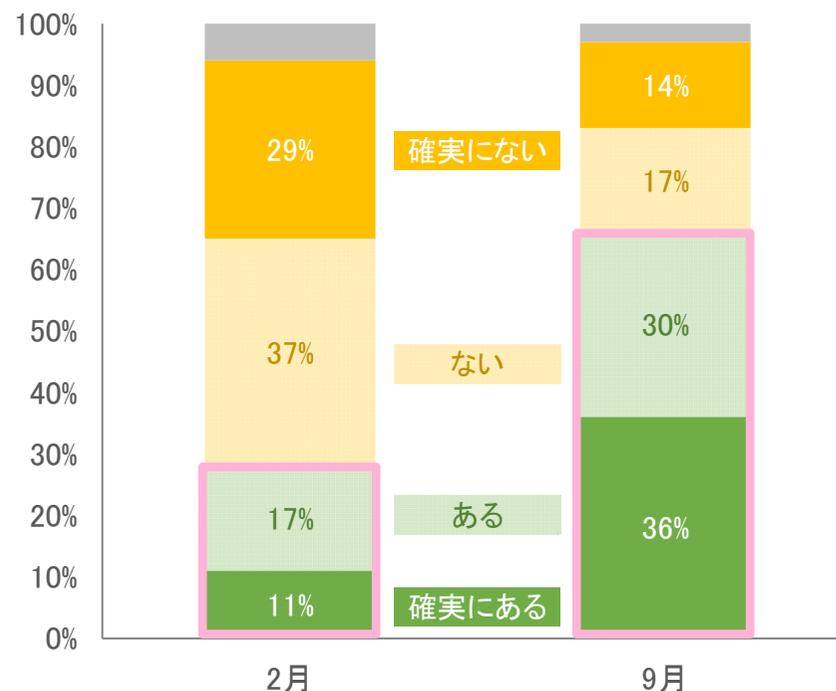
- プーチン大統領は、ウクライナ東・南部4州に戒厳令を導入（10/20）
 - 戦況悪化を受けて併合地域を戦時体制に移行した格好。ウクライナ・西側諸国へのけん制に加え、戦時モードを喧伝することで予備役動員などで揺らぐ国内世論への引き締めを図る狙いも
- 予備役動員後の世論調査によると、特別軍事作戦の進捗に対する悲観的な見方が倍増
 - 予備役兵動員に対して国民の半数が恐怖・不安を感じていると回答。またロシア国内での国家総動員令発令を懸念する割合は66%とウクライナ侵攻時（28%）と比べ大きく上昇

特別軍事作戦の進捗状況に対する評価



(注) 18歳以上の1631人を対象に9/22～28実施
 (出所) Levada Centerより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国家総動員令発令の可能性に対する見方

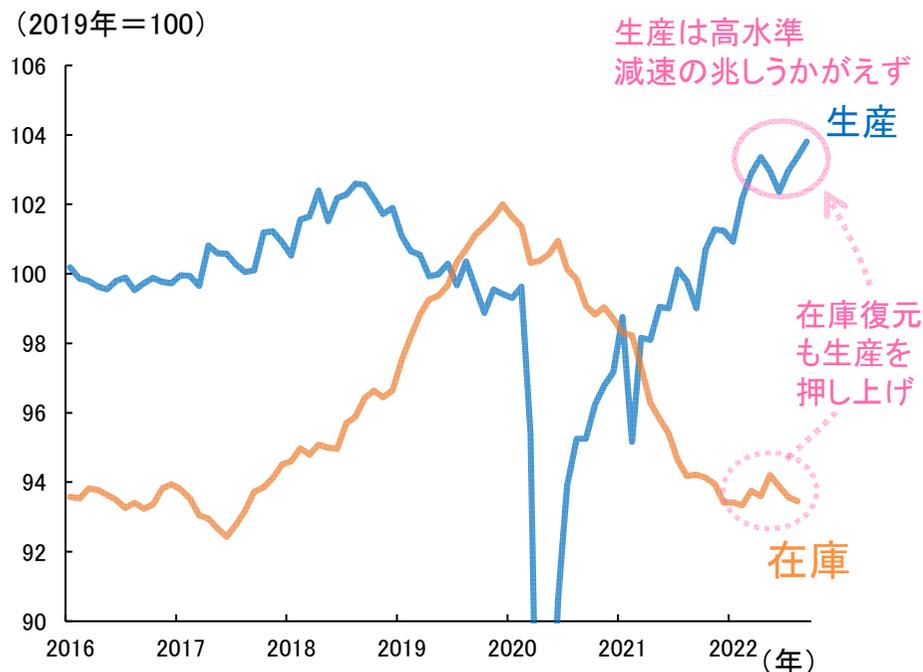


(注) 18歳以上の1631人を対象に9/22～28実施
 (出所) Levada Centerより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：製造業の生産は依然高水準も、先行き受注判断は景気減速を示唆

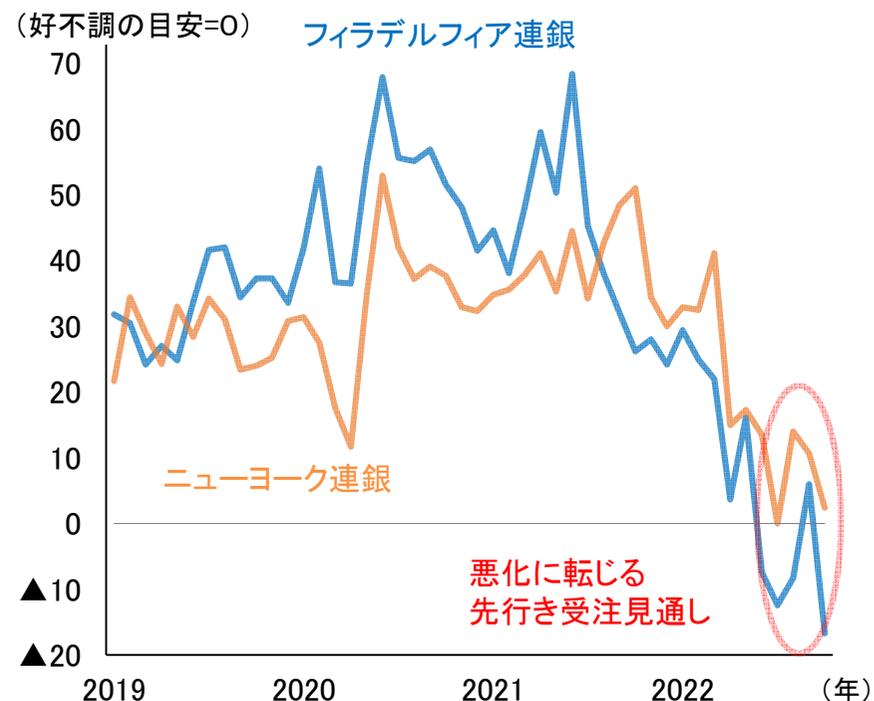
- 9月の米製造業生産は、前月比+0.4%(8月：同+0.4%)と3カ月連続の増産。2008年5月以来の高水準
 - 財消費の底堅さに加え、コロナ禍による物流停滞等で大きく減少した在庫の復元の動きも生産を押し上げ
- ただし、製造業の半年先受注見通しは悪化に転じつつあり、景気減速の織り込みを示唆
 - 米地区連銀による製造業を対象したアンケート調査によれば、半年先の受注見通しは低下基調が継続。足元では好不調の目安近傍まで低下しており、コロナ特需一服に加え、景気減速の影響を織り込みつつある模様

製造業の生産・在庫



(注)在庫は商務省公表の実質値。直近の8月のみ、名目在庫とPPIを用いた試算値
(出所)FRB、米国商務省、米労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米連銀製造業景況指数における半年先の受注見通しDI



(出所)ニューヨーク連銀、フィラデルフィア連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国:住宅市場の調整局面は継続するも、家賃は当面高い伸びが継続

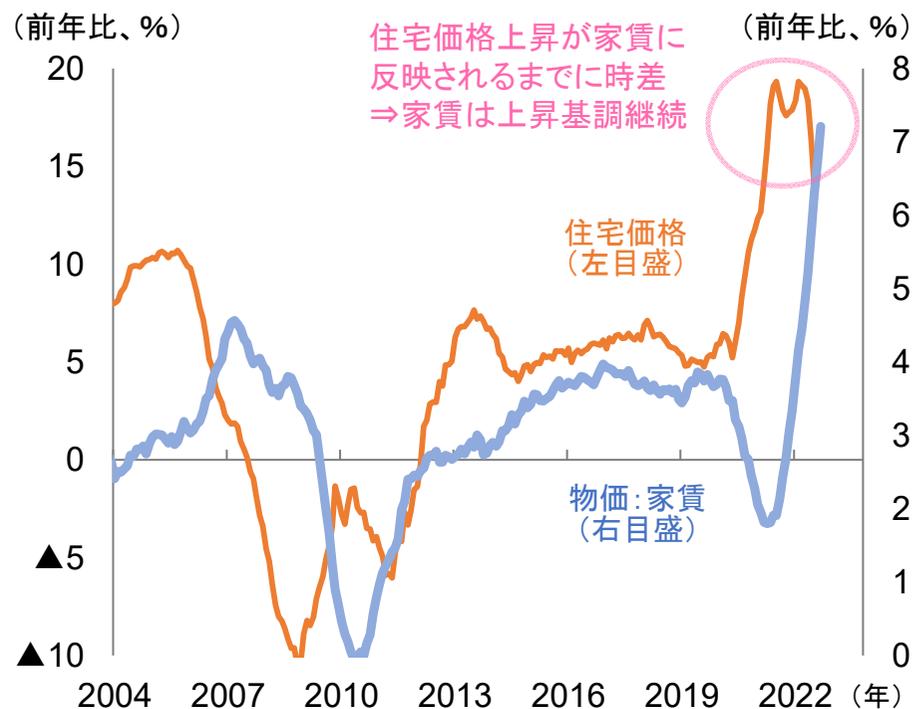
- 9月の米中古住宅販売は、前月比▲1.5%と8カ月連続の減少。住宅市場の調整局面継続
 - 住宅建設業者の10月の半年先DIIは35と(9月:46)、好不況の分け目となる50を大きく下回る水準に低下
- 住宅価格の上昇ペースも鈍化が鮮明に。ただし物価統計(家賃)への影響には時差
 - 住宅購入の減少は持家をあきらめて賃貸を選択する人が増えていることを示唆。実需の強さが賃貸価格を下支え
 - 物価統計上の家賃では、既存契約分は更新時に住宅価格の上昇分が反映されるため、物価への影響には一定のラグが存在。減速に転じるのは2023年半ば以降となる見込み

中古住宅販売



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

住宅価格と家賃の推移



(出所) 米国商務省、FHFAより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：イタリア新政権発足。メローニ首相調整力発揮も、連立内対立の懸念くすぶる

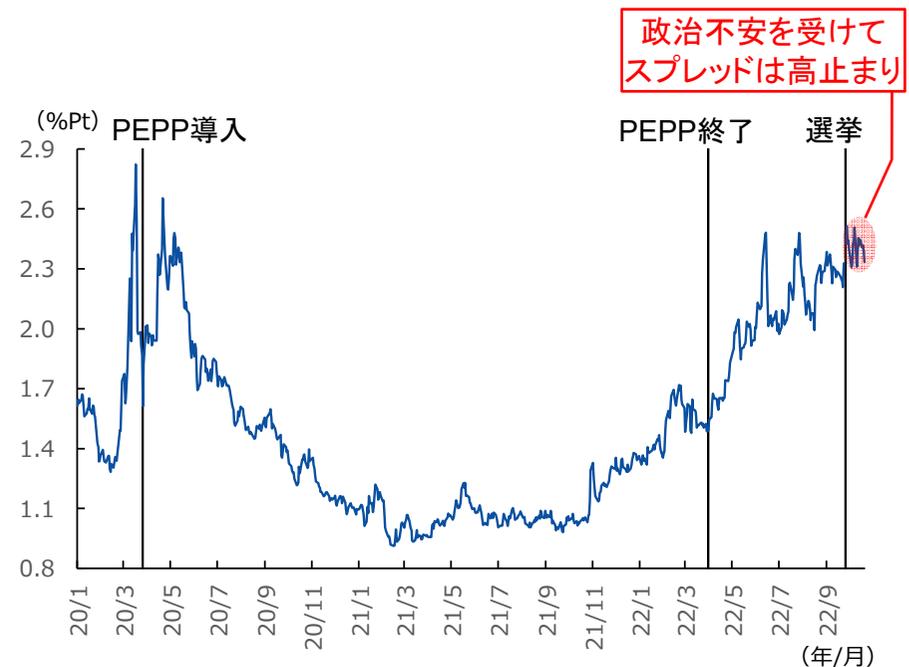
- メローニ首相が就任。注目の閣僚人事は要職に実務派を配置。国際協調路線を演出
 - 各党が妥協を受け入れる形で組閣に成功。外相にはEUとのパイプを有するタヤーニ元欧州議会議長、債務問題を担当する経済財務相にドラギ前首相を支えたジョルジュッティ氏をあてるなど、現実路線・実務型を重視した陣容
- 新政権は、2023年予算の成立と復興基金の受け取り条件となる諸改革目標の達成が急務に
 - 新政権発足も対露政策等で連立内に温度差。年末期限の2023年予算成立と復興基金の受け取り条件となる各種改革目標達成で足並みが乱れると、政治不安を受けて高止まりする国債スプレッドが一段と拡大するリスクあり

伊メローニ政権の主要ポスト

閣僚ポスト	閣僚・所属政党ほか
首相	ジョルジア・メローニ (FdI・党首)
インフラ (副首相)	マッテオ・サルビーニ (同盟・党首) — 内務大臣を希望するも妥協
外務 (副首相)	アントニオ・タヤーニ (FI) — 元欧州議会議長 (実力派)
経済・財政	ジャンカルロ・ジョルジュッティ (同盟) — 元経済開発大臣 (実力派) — テクノクラート希望のメローニ首相は妥協
法務	カルロ・ルディオ (FdI) — 元検察官 (実力派) — ベルルスコーニ氏はFIから希望も妥協
内務	マッテオ・ピアンテドシ (テクノクラート) — 元官僚 (実力派)

(出所) la Repubblicaより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

伊10年物国債対独スプレッド



(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：EUはガス価格の上限設定で合意するも、価格下落は小幅

- EU首脳はガス価格の上限設定など緊急対策で合意。慎重姿勢を示していたドイツやオランダなどが譲歩した格好
 - 価格上限の設定に加え、価格変動を抑制する仕組みの導入や貯蔵用ガスの共同購入義務でも合意。ガス価格の上限設定については既に導入しているスペインやポルトガルの事例を参考に制度設計される模様
- ガス価格は合意報道を受けて小幅下落も、実現に懐疑的な見方くすぶる
 - ガス貯蔵目標の前倒し達成や原子力・石炭による代替電源拡大等により、ガス価格は合意前の時点で既に120ユーロ/MWh近傍まで下落していた中、それ以上の価格下落の材料とはならず

EU首脳会合でのガスを巡る議論

施策	内容
ガス共同購入	<ul style="list-style-type: none"> • 加盟国で「自主的に」ガスを共同購入(在庫積み上げ必要量の15%相当は義務)
輸入ガス価格	<ul style="list-style-type: none"> • (増加しているLNGに対して、現在割高なパイプラインガス用の価格指標(TTF)が使用されていることから)2023年初頭までに、ガス市場をより正確に反映する新たな「補完的」ベンチマークを作成 • 過剰なガス価格高騰を直ちに制限するため、「一時的」な「動的」価格コリドーを設定
ガス発電価格	<ul style="list-style-type: none"> • 発電用ガス燃料価格に一時的キャップを設定(輸入ガス価格との値差の埋め方は今後議論)
緊急時の対応	<ul style="list-style-type: none"> • ガス不足時の、加盟国の連帯義務強化

(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州ガス価格(TTF)の推移

(ユーロ/MWh)



(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：3期目を迎える習指導部の新体制が確定。新総理には李強氏が就任へ

- 習総書記が信頼を寄せる人材を登用。序列2位で腹心の李強氏が2023年3月の全人代で国務院総理に就任へ
 - 党大会は習氏を含む205名の中央委員を選出して閉幕。トップ24位以内の政治局員には、国家発展改革委員会主任の何立峰氏、国務委員兼外相の王毅氏らが昇格。何氏が経済・貿易交渉を、王氏が外交を統括する見込み
- 党規約の改正で、「二つの確立」(習氏の党における核心的地位と習氏の思想の指導的地位を確立すること)を明記
 - 前回(2017年)党大会で習氏の名を冠した思想が盛り込まれたのに続き、習氏の権威を一段と高めた形
 - 台湾については「台湾独立に反対」の文言を明記。従来の「祖国統一の大業を完成」から語気強める

これまでの党中央政治局常務委員

序列	氏名	党大会前の主な役職
1	習近平	総書記、国家主席、中央軍事委員会主席
2	李克強	国務院総理
3	栗戦書	全人代常務委員長
4	汪洋	全国政治協商会議主席
5	王滬寧	中央書記処書記
6	趙楽際	中央紀律検査委書記
7	韓正	国務院副総理(筆頭)

新たな党中央政治局常務委員と就任見込みの政府役職

序列	氏名	新たな党役職	年齢	就任見込みの政府役職
1	習近平	総書記、中央軍事委員会主席	69	国家主席(留任)
2	李強		63	国務院総理
3	趙楽際		65	全人代常務委員長
4	王滬寧		67	全国政治協商会議主席
5	蔡奇	中央書記処書記	66	
6	丁薛祥		60	国務院副総理(筆頭)
7	李希	中央紀律検査委書記	66	

(注)赤字は入れ替わった常務委員メンバー

(出所)中国共産党新聞網、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：西側とは異なる「中国式現代化」を強調。これまでの「強国」路線を継続へ

- 習氏は党大会報告で、西側とは異なる発展モデルとして「中国式現代化」を強調。これまでの「強国」路線を継続へ
 - 反腐敗闘争、コロナとの闘い、「小康社会（ややゆとりある社会）」の実現等、過去10年の成果を強調
 - 前回党大会で掲げた21世紀中葉における「社会主義現代化強国」完成の目標を維持
 - 経済政策は第14次五カ年計画（2021～25年）を概ね踏襲。「製造強国」や「人材強国」等で「強国」に言及
 - 台湾問題は、武力行使を排除しない立場を強調しつつも、統一の具体的なスケジュールは示さず

党大会報告の主な内容

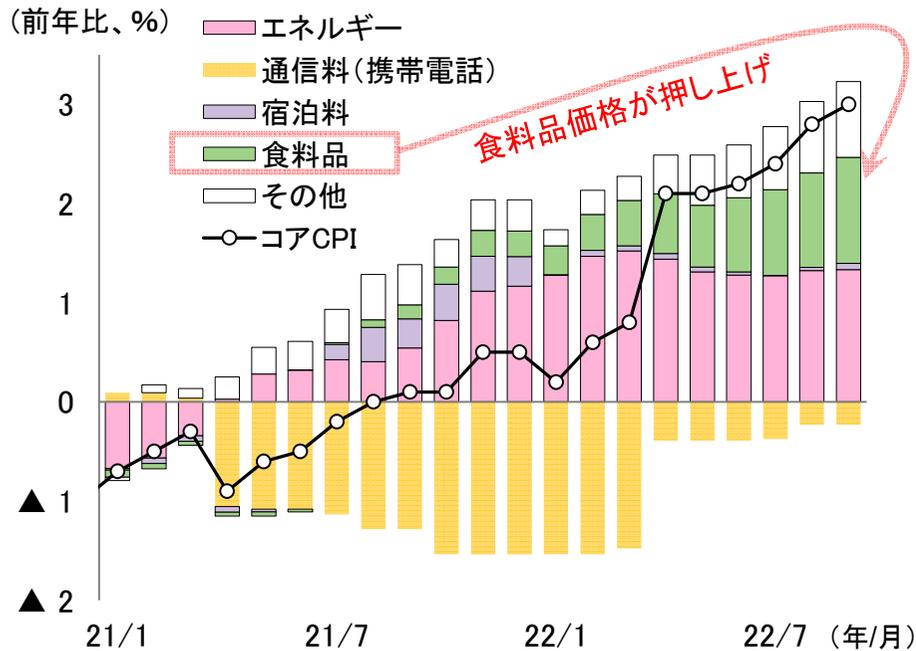
テーマ	報告抜粋	所見
ゼロコロナ	「動的ゼロコロナ」を堅持して揺るがせず、最大限度まで人民の生命と健康を保護し、コロナ防疫と経済社会の発展を両立させて重要で積極的な成果を取得した	政策の変更や緩和は当面見込めず
党の中心任務	社会主義現代化強国を全面的に完成させ、「第2の百年（＝2049年の建国100周年）」奮闘目標を実現し、 <u>中国式現代化をもって中華民族の偉大な復興を全面的に推進すること</u> 。今後5年は社会主義現代化国家の全面的な建設が始まる重要な時期	前回党大会で掲げた中長期目標を維持。「強国」路線を継続へ
中国式現代化	<u>中国式現代化が、人類の現代化実現に新たな選択肢を提供した</u> 。中国式現代化の本質的要求は、中国共産党の指導を堅持し、中国の特色ある社会主義を堅持し、 <u>質の高い発展</u> を実現し、人民全体の <u>共同富裕</u> を実現し、人類運命共同体の構築を推し進めること	「中国式現代化」を西側とは異なる発展モデルと位置づけ
経済社会政策	<u>2035年までに1人あたりGDPを中等先進国の水準に到達させる</u> 。国内大循環を主体とし、国内・国際の <u>双循環</u> が相互促進する新たな発展局面を構築する。 <u>人材強国</u> 戦略、 <u>イノベーション駆動</u> 発展戦略を深く実施し、 <u>科学技術の自立自強</u> を堅持する。サプライチェーンのレジリエンスを高め、 <u>製造強国</u> 、 <u>デジタル中国</u> を建設する	第14次五カ年計画を概ね踏襲。前回党大会と同様、様々な分野で「強国」に言及
台湾問題	台湾問題の解決と祖国の完全な統一の実現は、党の揺るぎない歴史的任務。 <u>中国人自身のことであり、中国人が決めるべき</u> 。最大の誠意で、最大の努力を尽くし平和的統一の未来を実現しようとしているが、 <u>武力使用の放棄を決して約束せず、一切の必要な措置をとる選択肢を保留する</u>	米国の介入をけん制するとともに、武力行使を排除しない立場を強調

(出所)党大会報告より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

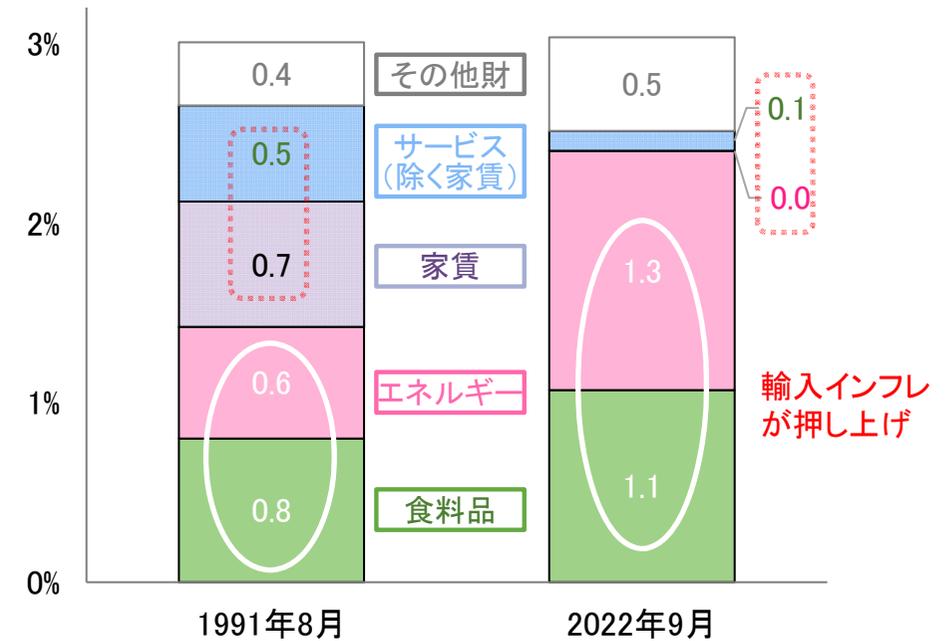
日本:9月全国コアCPIは31年ぶりの伸びも、サービス物価の伸びは引き続き低調

- 9月の生鮮食品を除く消費者物価(コアCPI)は、前年比+3.0%(8月同+2.8%)と1991年8月以来の伸びに
 - 食料品(除く生鮮食品)価格の上昇が全体を押し上げ(9月:前年比+4.6%←8月:同+4.1%)。回転寿司など均一価格を維持していた外食でも値上げの動き
- 前回3%を記録した1991年時と比べエネルギーと食料の押上げが顕著に大
 - 足元の物価上昇は輸入インフレが主因。家賃やサービス物価の寄与は小さく、1991年当時とは異なる様相。内需、さらにはその背景にある賃金の弱さを反映しており、持続的な物価上昇には未だハードルが残存

生鮮食品除く消費者物価(コアCPI)の寄与度分解



コアCPI寄与度構成の比較



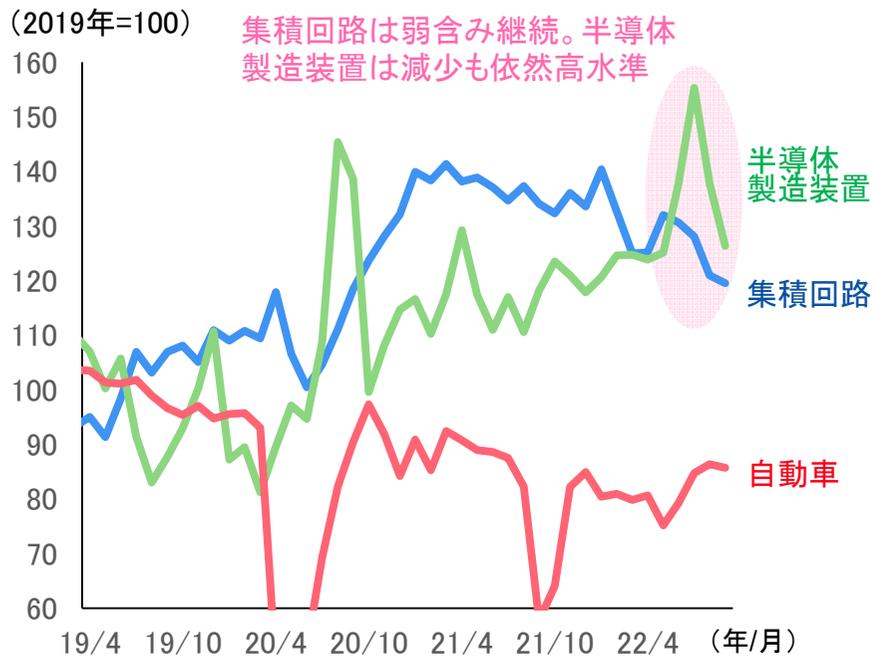
(出所)総務省「消費者物価指数」より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

(出所)総務省「消費者物価指数」より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

日本:輸出は主要品目の数量が伸びず力強さを欠く

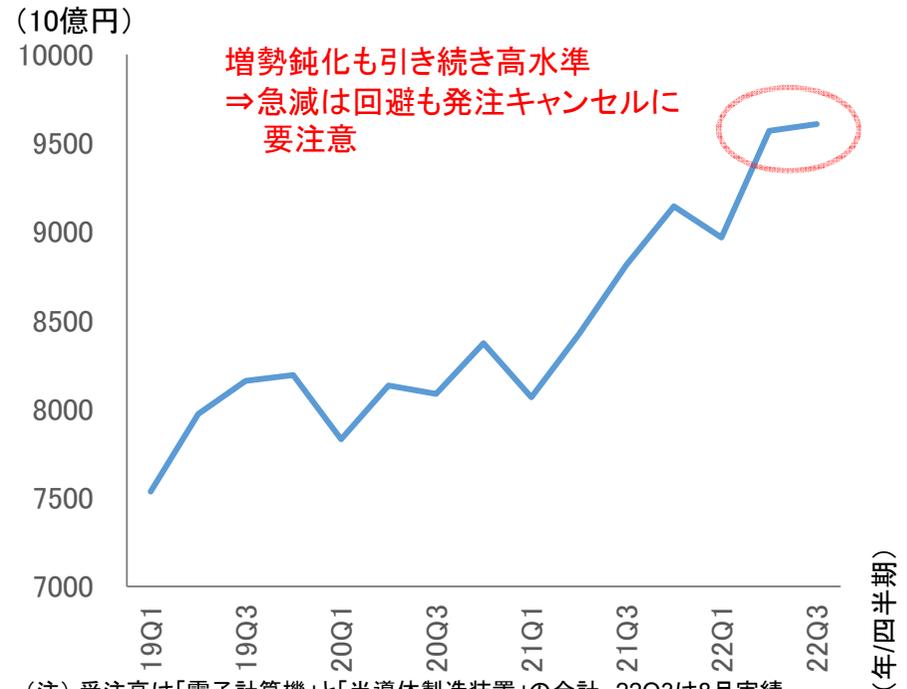
- 9月の貿易収支は、▲2.0兆円(8月:▲2.3兆円)とさらなる赤字幅の拡大は回避。主因は輸入数量の減少
 - 輸出は力強さに欠ける。9月の輸出数量指数は前月比+0.1%と引き続き横ばい圏の推移
 - 米国向けは減少。中国向けは持ち直すも勢いは緩慢で、都市封鎖前(1~3月期)の水準を取り戻すには力不足
- 主要品目別の輸出数量は、半導体サイクルの悪化を背景に集積回路の減少が継続、供給制約が残存する自動車も引き続き横ばい。一方の半導体製造装置は2か月連続で減少するも、依然高水準
 - 半導体製造装置の受注残高は伸び鈍化も未だ高水準。当面は受注残高動向に注目

集積回路・半導体製造装置・自動車の輸出数量



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 財務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

半導体製造装置の受注高

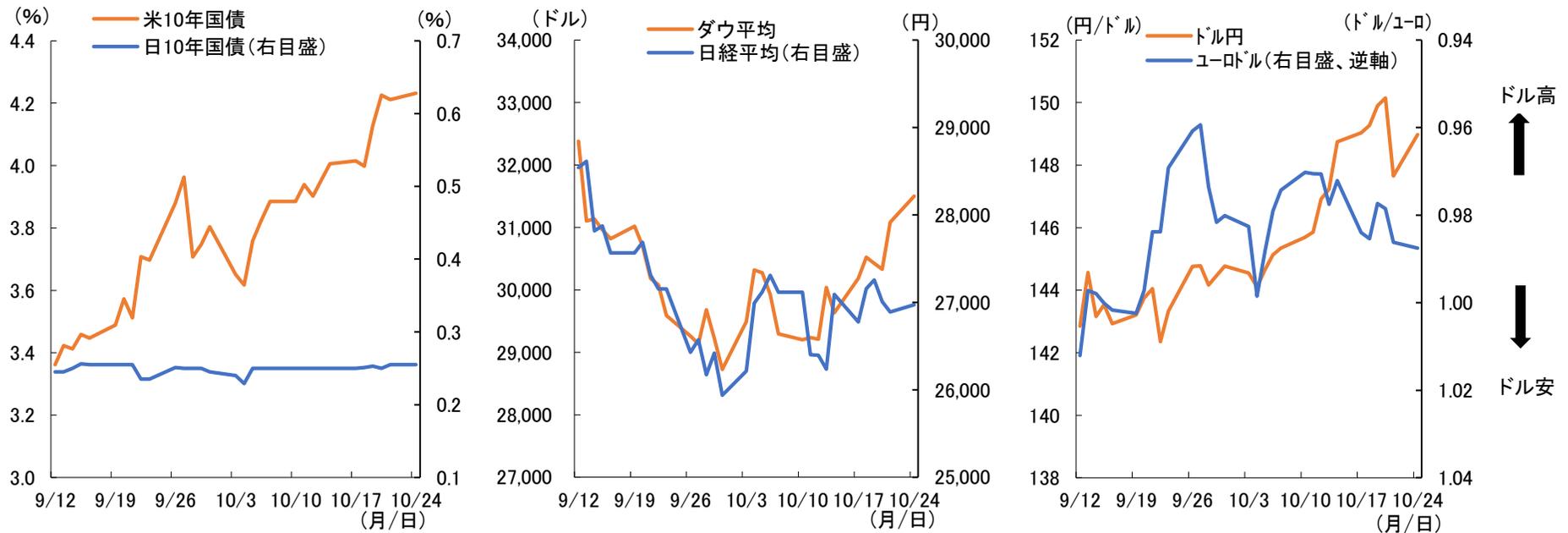


(注) 受注高は「電子計算機」と「半導体製造装置」の合計。22Q3は8月実績
(出所) 内閣府より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：好調な雇用指標を受け米金利上昇、円安・ドル高進展で為替介入に

- 米10年国債利回りは、好調な雇用指標(新規失業保険の減少)を背景に、一時2007年11月以来の4.3%台まで上昇。ただし10/21にはWSJの報道やFRB高官の発言などで、利上げペースを緩める可能性が示され、上昇は一服
- ダウ平均は、市場予想を上回る企業決算から業績懸念が後退したことや、先週末にかけての利上げ観測の後退から上昇。日経平均は米株に連動する形で上昇も、香港株の急落に伴い上値の重い展開に
- ドル円相場は、米金利上昇による日米金利差拡大から、先週末に一時1ドル=151円台後半まで円安・ドル高が進行。その後、円買い介入が行われたとみられ146円台まで円高となるも、足元再び149円近傍まで円安・ドル高に

主要マーケットの推移



(注) 10月24日時点。国債利回りは気配値(取引不成立を含む)
 (出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
10/17(月)	米 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)	▲9.1	▲4.3	▲1.5
	米 鉱工業生産指数(9月) 前月比	+0.4%	+0.1%	R↑ ▲0.1%
	米 設備稼働率(9月)	80.3%	80.0%	R↑ 80.1%
10/19(水)	米 住宅着工件数(9月) 年率	143.9万件	146.1万件	R↓ 156.6万件
	米 住宅着工許可件数(9月) 年率	156.4万件	153.0万件	R↑ 154.2万件
	ベージュブック(地区連銀経済報告)			
10/20(木)	日 通関収支 原数値	▲20,940億円	▲21,547億円	R↓ ▲28,200億円
	日 貿易統計(9月) 輸出 前年比	+28.9%	+26.6%	R↓ +22.0%
	日 貿易統計(9月) 輸入 前年比	+45.9%	+44.9%	+49.9%
	米 中古住宅販売件数(9月) 年率	471万件	470万件	R↓ 478万件
	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)	▲8.7	▲5.0	▲9.9
	尼 インドネシア金融政策決定会合(19・20日)	・政策金利は4.75%に引き上げ		
10/21(金)	日 黒田日銀総裁挨拶(全国信用組合大会)			
	日 消費者物価(9月全国) 前年比	+3.0%	+2.9%	+3.0%
	日 消費者物価(9月全国) [除・生鮮食品] 前年比	+3.0%	+3.0%	+2.8%

【今週発表分】

10/24(月)	欧 ユーロ圏合成PMI(10月速報)	47.1	47.6	48.1
	中 鉱工業生産(9月) 前年比	+6.3%	+4.8%	+4.2%
	中 実質GDP(7~9月期) 前年比	+3.9%	+3.3%	4~6月期 +0.4%
	中 貿易収支(9月) 米ドル	+847億 ^{ドル}	+803億 ^{ドル}	+794億 ^{ドル}
	中 輸出総額(9月) 前年比	+5.7%	+4.0%	+7.1%
	中 輸入総額(9月) 前年比	+0.3%	±0.0%	+0.3%

(注)今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
10/25(火)	日 内閣府月例経済報告(10月)		
	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)	105.3	108.0
	独 i f o 景況感指数(10月)	83.5	84.3
10/26(水)	米 新築住宅販売件数(9月) 年率	58.0万件	68.5万件
	伯 ブラジル金融政策決定会合(25・26日)		
10/27(木)	米 耐久財受注(9月) 前月比	+0.6%	▲0.2%
	GDP(7~9月期速報) 前期比年率	+2.3%	4~6月期 ▲0.6%
	欧 ECB政策理事会		
10/28(金)	日 消費者物価(10月都区部) 前年比	+3.3%	+2.8%
	[除・生鮮食品] 前年比	+3.1%	+2.8%
	完全失業率(9月)	2.5%	2.5%
	有効求人倍率(9月)	1.33倍	1.32倍
	日銀金融政策決定会合(27・28日)		
	日銀総裁定例記者会見		
	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)		
	米 個人所得(9月) 前月比	+0.4%	+0.3%
	消費支出(9月) 前月比	+0.4%	+0.4%
	コアPCEデフレーター(9月) 前年比	+5.2%	+4.9%
ミシガン大消費者信頼感指数(10月確報)	59.6	10月速報 59.8	
雇用コスト指数(7~9月期) 前期比	+1.2%	4~6月期 +1.3%	
中古住宅販売仮契約指数(9月) 前月比	▲5.0%	▲2.0%	

(注)今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(10・11月)

【10月のスケジュール】

国内		海外他	
1		1	
2		2	
3	日銀金融政策決定会合における主な意見(9/21・22分) 新車販売台数(9月), 日銀短観(9月調査)	3	米 製造業 I S M 指数(9月)
4	消費者物価(9月都区部), 10年利付国債入札	4	米 製造業新規受注(8月)
5		5	米 貿易収支(8月), 非製造業 I S M 指数(9月)
6		6	
7	家計調査(8月), 毎月勤労統計(8月速報) 景気動向指数(8月速報)	7	米 雇用統計(9月)
8		8	
9		9	
10	スポーツの日(日本休場)	10	米 コロンプスデー(祝日)
11	若田部日銀副総裁対談 (金融広報中央委員会創立70周年記念) 国際収支(8月速報), 景気ウォッチャー調査(9月)	11	米 3年国債入札
12	機械受注統計(8月) 30年利付国債入札	12	米 P P I (9月), F O M C 議事録(9/20・21分) 10年国債入札
13	企業物価指数(9月)	13	米 G 2 0 (20か国財務大臣・中央銀行総裁会議) ワシントン D. C. (12・13日) 連邦財政収支(9月), C P I (9月) 30年国債入札
14	マネーストック(9月速報) 5年利付国債入札	14	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 小売売上高(9月)
15		15	
16		16	
17	設備稼働率(8月), 第3次産業活動指数(8月)	17	米 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)
18	20年利付国債入札	18	米 ネット対米証券投資(8月) 鉱工業生産・設備稼働率(9月)
19		19	米 住宅着工・許可件数(9月) ペーリュブック(地区連銀経済報告)
20	貿易統計(9月)	20	米 中古住宅販売件数(9月), 景気先行指数(9月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)
21	黒田日銀総裁挨拶(全国信用組合大会) 消費者物価(9月全国)	21	
22		22	
23		23	
24		24	
25	内閣府月例経済報告(10月)	25	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月) 2年国債入札 独 ifo 景況感指数(10月)
26		26	米 新築住宅販売件数(9月), 5年国債入札
27	2年利付国債入札	27	米 G D P (7~9月期速報) 耐久財受注(9月), 7年国債入札 欧 E C B 政策理事会
28	日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 労働力調査(9月), 消費者物価(10月都区部)	28	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) 個人所得・消費支出(9月) 雇用コスト指数(7~9月期)
29		29	
30		30	
31	鉱工業生産(9月速報), 商業動態統計(9月速報) 住宅着工統計(9月), 消費動向調査(10月)	31	米 シカゴ P M I 指数(10月)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【11月のスケジュール】

国内		海外他	
1	新車販売台数(10月), 10年利付国債入札	1	米 製造業 I S M 指数(10月)
2	日銀金融政策決定会合議事要旨(9/21・22分)	2	米 F O M C (1・2日)
3	文化の日(日本休場)	3	米 貿易収支(9月), 製造業新規受注(9月) 非製造業 I S M 指数(10月) 労働生産性(7~9月期暫定) 英中銀金融政策委員会(2・3日)
4		4	米 雇用統計(10月)
5		5	
6		6	
7		7	
8	日銀金融政策決定会合における主な意見(10/27・28分) 家計調査(9月), 毎月勤労統計(9月速報) 景気動向指数(9月速報)	8	米 3年国債入札
9	国際収支(9月速報), 景気ウォッチャー調査(10月) 30年利付国債入札	9	米 10年国債入札
10	マネーストック(10月速報)	10	米 連邦財政収支(10月), C P I (10月) 30年国債入札
11	企業物価指数(10月)	11	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報) ベテランズデー(祝日)
12		12	
13		13	
14		14	
15	設備稼働率(9月), G D P (7~9月期1次速報) 5年利付国債入札	15	米 P P I (10月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)
16	機械受注統計(9月), 第3次産業活動指数(9月)	16	米 ネット対米証券投資(9月) 鉱工業生産・設備稼働率(10月) 小売売上高(10月)
17	貿易統計(10月), 20年利付国債入札	17	米 住宅着工・許可件数(10月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)
18	消費者物価(10月全国)	18	米 中古住宅販売件数(10月)
19		19	米 景気先行指数(10月)
20		20	
21		21	米 2年国債入札, 5年国債入札
22		22	米 7年国債入札
23	勤労感謝の日(日本休場)	23	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) 新築住宅販売件数(10月), 耐久財受注(10月) F O M C 議事録(11/1・2分)
24		24	米 感謝祭(米国休場) 独 ifo 景況感指数(11月)
25	消費者物価(11月都区部) 40年利付国債入札	25	
26		26	
27		27	
28		28	
29	商業動態統計(10月速報), 労働力調査(10月) 2年利付国債入札	29	
30	鉱工業生産(10月速報) 住宅着工統計(10月)	30	米 G D P (7~9月期暫定), 企業収益(7~9月期暫定) シカゴ P M I 指数(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月) ペーリュブック(地区連銀経済報告)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(12~2月)

	12月	2023年1月	2月
日本	1 法人企業統計調査(7~9月期) 新車販売台数(11月) 消費動向調査(11月) 10年利付国債入札	5 新車販売台数(12月) 消費動向調査(12月)	7 家計調査(12月) 毎月勤労統計(12月速報) 景気動向指数(12月速報)
	6 家計調査(10月) 毎月勤労統計(10月速報) 30年利付国債入札	6 毎月勤労統計(11月速報) 10 家計調査(11月) 消費者物価(12月都区部)	8 国際収支(12月速報) 景気ウォッチャー調査(1月)
	7 景気動向指数(10月速報)	11 景気動向指数(11月速報)	9 マネーストック(1月速報)
	8 国際収支(10月速報) GDP(7~9月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(11月) 5年利付国債入札	12 国際収支(11月速報) 景気ウォッチャー調査(12月)	10 企業物価指数(1月) 14 設備稼働率(12月) GDP(10~12月期1次速報)
	9 マネーストック(11月速報)	13 マネーストック(12月速報)	15 第3次産業活動指数(12月)
	12 企業物価指数(11月) 法人企業景気予測調査(10~12月期)	16 企業物価指数(12月) 17 第3次産業活動指数(11月) 18 設備稼働率(11月) 機械受注統計(11月)	16 貿易統計(1月) 機械受注統計(12月)
	14 日銀短観(12月調査) 設備稼働率(10月) 機械受注統計(10月)	19 貿易統計(12月) 20 消費者物価(12月全国)	24 消費者物価(1月全国)
	15 貿易統計(11月) 第3次産業活動指数(10月) 20年利付国債入札	27 消費者物価(1月都区部) 31 鉱工業生産(12月速報) 商業動態統計(12月速報)	28 鉱工業生産(1月速報) 商業動態統計(1月速報)
	19 資金循環統計(7~9月期速報)	27 消費者物価(12月速報) 28 鉱工業生産(12月速報)	
	20 日銀金融政策決定会合(19・20日) 日銀総裁定例記者会見	31 鉱工業生産(12月速報) 商業動態統計(12月速報)	
	23 消費者物価(11月全国)	労働力調査(12月) 消費動向調査(1月)	
	27 商業動態統計(11月速報) 労働力調査(11月) 2年利付国債入札		
	28 鉱工業生産(11月速報)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(12~2月)

	12月	2023年1月	2月
米 国	1 個人所得・消費支出(10月)	4 FOMC議事録(12/13・14分)	1 FOMC(1/31・2/1日)
	製造業ISM指数(11月)	5 貿易収支(10月)	2 労働生産性(10~12月期暫定)
	2 雇用統計(11月)	6 雇用統計(12月)	3 雇用統計(1月)
	5 非製造業ISM指数(11月)	10 3年国債入札	7 貿易収支(10月)
	6 貿易収支(10月)	11 10年国債入札	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)
	7 労働生産性(7~9月期改訂)	12 30年国債入札	連邦財政収支(1月)
	9 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)	連邦財政収支(12月)	14 CPI(1月)
	PPI(11月)	CPI(12月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(1月)
	12 連邦財政収支(11月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	16 PPI(1月)
	3年国債入札	18 鉱工業生産・設備稼働率(12月)	22 FOMC議事録(1/31・2/1分)
	10年国債入札	PPI(12月)	23 GDP(10~12月期暫定)
	13 CPI(11月)	23 GDP(10~12月期速報)	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)
	30年国債入札	24 2年国債入札	
	14 FOMC(13・14日)	25 5年国債入札	
	15 鉱工業生産・設備稼働率(11月)	26 7年国債入札	
	小売売上高(11月)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	
	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)	31 雇用コスト指数(10~12月期)	
	ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)		
	20 住宅着工・許可件数(11月)		
	21 経常収支(7~9月期)		
	中古住宅販売件数(11月)		
	22 GDP(7~9月期確定)		
	企業収益(7~9月期改訂)		
	カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)		
	23 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)		
	個人所得・消費支出(11月)		
	新築住宅販売件数(11月)		
	耐久財受注(12月)		
	景気先行指数(11月)		
	27 2年国債入札		
28 5年国債入札			
29 7年国債入札			
30 シカゴPMI指数(12月)			
欧 州	15 英中銀金融政策委員会(14・15日) ECB政策理事会		2 英中銀金融政策委員会(1・2日) ECB政策理事会

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる速報性の高い分析を、5分程度の動画でクイックかつ分かりやすく解説

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う5年連続増の食料価格上昇(2022年)

所得階級	2022年の年間食料増価率(%)	収入に対する負担率(%)	負担率の増減率(%)			
300万円未満	22.840	18.899	42.338	38.7	40.8	+17.2
300~400万円	26.147	21.261	47.306	29.4	30.9	+11.4
400~500万円	26.484	23.121	51.805	24.9	26.1	+11.2
500~600万円	26.184	24.004	53.186	20.9	21.9	+11.0
600~700万円	31.305	24.261	55.546	18.7	18.8	+0.9
700~800万円	32.205	24.467	56.672	16.7	17.4	+0.7
800~900万円	32.205	26.147	58.272	13.2	16.0	+0.7
900~1,000万円	35.928	26.346	62.535	14.5	15.2	+0.7
1,000万円以上	40.890	27.308	67.228	11.0	11.8	+0.8
全世帯平均	30.135	23.517	53.632	18.7	18.8	+0.9

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

- 発電・熱供給: 39%
- 運輸業: 18%
- 鉄鋼業: 12%
- 化学工業: 8%
- その他製造業: 6%
- その他サービス業: 6%
- その他: 9%

太陽光・風力等の再生エネルギー、排出削減の取り組み、LNG燃料船、EV

コンテンツ拡大中！>>>>
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>
(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は
<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

調査レポート (無料)
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

メールマガジン (登録無料)
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

・米国経済	松浦大将 菅井郁	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太 川畑大地	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-rt.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり 田村優衣	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp yui.tamura@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 服部直樹	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮寄浩 井上淳	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、11月1日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。